

もしも

No.35



「いのち」の教育

～ヤギとのふれ合いから～

ヤギのトコちゃん、

渡前小学校の人気者です。

地域の大人や山形大学

農学部にも協力してもらい

ながら、二年生が中心に

なって飼育しています。

子供たちは、トコちゃん

んこのふれ合いを通して、

「いのち」の大切さを学

びます。

四月を迎え、新入生が

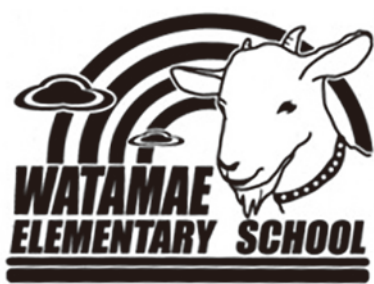
入学します。

トコちゃんの周りには、

ますますかわいい笑顔と

大きな笑い声があふれる

でしょう。



鶴岡農業の今後の方向性について考える 農業者等との 意見交換会を開催

農業委員会が主催し、毎年開催しているこの意見交換会は、「農業委員会等に関する法律」の規定に基づき、農業の最前線で活躍されている方々の意見・要望等を集約し、本市の農業施策に反映させることを目的に実施するものです。

2月9日、「平成27年度農業者等との意見交換会」が、グランドエル・サンを会場に開催されました。市議会産業建設常任委員、市認定農業者会議役員、両JA関係者、各農業団体等の代表者、農業委員など約70名が参加し、検討テーマについて意見交換を行いました。

当日は意見交換会に先立ち、山形大学農学部生物生産学科教授の金成学氏より「国際時代における日本農業 ～米を中心に～」と題して講演が行われました。



金 成学 教授

世界における「コメ」の状況

講演では、日本農業の現状は、減反が4割行われていてもコメ過剰傾向であるとともに、国内での品質競争、売切り戦略に走っており、コストが上がって問題解決になっておらず、

需要拡大が課題である。

そんな中でコメの輸出が一つの可能性としてあるが、厳しい現状の中、日本の米は高い評価を受けている。しかし価格差をカバーするには限界があり、ターゲットを絞りながら、コメ文化、生産コスト、所得が日本に近い「台湾、香港、韓国、中国（富裕層）」に注目していくべきとのことでした。

また、他国の農業の現状についても説明があり、中国は、農業に不向きな国土で、化学肥料に過度に依存して地力が低下し、農業継続の危機にあり、食糧輸入国に転じる可能性がある。アメリカは、小農家中心であったが大規模化が進み、96年以降農家所得が非農家所得を上回り、これ以上のセーフティネットはいらない、という農政改革を求めている。国内からの圧力がある。

主要な農作物も、全てにおいて販売収入だけでは生産コストも賄えない補助金依存型の体質が実情である。



韓国については、高いコメ依存度の中で、急速な高齢化により後継者・担い手不足が進んでいて、食糧自給率が低下しており、日本と似ている点がある。

これらの状況を踏まえ、中国、韓国の現状、行方を考えると、両国とも将来的に農産物の輸入を行わないと成り立たなくなる可能性が大きく、日本としては東アジアの市場統合に備え、生産力の維持強化と、更なる価格競争力が必要との話がありました。

3つのテーマで意見交換

講演会に引き続き、「鶴岡農業の今後の方向性」と題し、3つのテーマについて参加者による意見交換を行いました。

最初のテーマは「農産物の輸出の可能性」について意見を交換しました。

【参加者からの意見】

■国内人口の減少により需要増大は望めないため、東南アジアへの輸出を展開してはどうか。

■輸出先が求める品質や品目を特定し、米以外の作物も販売してはどうか。



■身近に個人で輸出版売している人もノウハウに長けている人もいないので、第三セクター的な輸出版売組織を、市やJA等で整備してほしい。

■ミラノ万博で冷凍だちや豆が出版され好評だったが、個人での輸出は無理なので、JAの部会等で取り組んでほしい。

■消費拡大を図るため外国人観光客を誘致し、鶴岡の食を堪能してもらおう等の企画を検討してはどうか。との意見が出されました。

【行政側の考え方等】

◆輸出に関する情報や知識、手続き等のスキルアップのための研修会やセミナー等を開催する。

◆マーケティングの情報収集と分析を行う。

との説明がありました。

続いて「学校給食への鶴岡産農産物の利用促進」をテーマとし、始めに、食育・地産地消推進計画による学校給食への鶴岡産野菜の利

用率50%以上を目標としているが、現状は約39%に留まること、ジャガイモ、玉ねぎなどの大量に使用する重量野菜の生産は特に少ないことや、長期出荷に対応するための保管場所も確保されていない状況などについての説明を受け、意見交換を行いました。



【参加者からの意見】

■長期出荷するには貯蔵施設や乾燥設備が必要だ。

■給食の献立が数か月前から決まっており、旬の物も指定日に収穫するのは天候にも左右されるので難しい。

■旬の野菜を適期に提供するにあたり、予定献立を変更するなど、柔軟な対応が必要ではないか。

【行政側の考え方等】

◆学校給食の発祥の地として、今後も地産地消を推し進めていきたい。

◆JAとの玉ねぎプロジェクトを立ち上げて栽培面積を増やしたい。

◆柿の脱渋施設を玉ねぎ乾燥に利用可能か検討している。

◆給食センターと生産者との話し合いの場を設けたい。などの説明がありました。



最後のテーマは、「担い手の育成確保と農地集積」について、中山間地域における担い手や後継者不足が問題となっている状況について話し合われました。

【参加者からの意見】

■現在、主に60才以上の農家が地域を支えているが、10年後のビジョンが描けない。

■中山間地は草刈作業が大変で若者が定着しない。

■地域おこし協力隊やUターン等の若者が定着出来る農業政策を望む。

■移住コンサルタントの協力で移住者を呼び込めないか。

■この意見交換会も今回で10回目となりますが、回を重ねる毎に、より活発なものとなっているように感じました。

現在、TPPの大筋合意を受け、様々な分野における影響の程度などの試算が行われています。



それらを基に、生産者と農業関係機関が一緒になって「攻めの農業」を考え、対応策を打ち出していくことが地域の存続に繋がっていくものと思われれます。

是非、今回の意見や要望が各関係機関への建議等となって、更に具体的な動きとなることを望みます。

農業委員会では、今後こうした機会を設け、農業者の現状を発信していきたいと思えます。

(農業委員 佐々木 貢昌)
(農業委員 太田 裕徳)